

事務事業名	7033 工業振興事業													
担当組織	環境経済部				経済政策課				担当	経済政策担当				
組織コード	H30	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	07	01	02	05	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	15	01	00		H29	01	07	01	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち											● 対象 ○ 対象外	
分野	01	産業創出・育成												
施策	66	新たな産業の創出支援												
事業期間	平成12年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	戸田市産業立地推進事業補助金交付要綱						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	産業立地推進事業及び工業見える化事業を行おうとする市内事業者等													
事業目的	事業者の新たな設備投資等を促進するとともに、住工が混在する本市において、工業事業者からの積極的な情報発信により周辺住民の理解を得ることで操業環境の改善につなげていくことを目的とする。													
事業内容	周辺住民に対して事業者の業務内容を発信するとともに、事業者自身も新規顧客開拓や地域に根差した操業を目指す一助となるよう「工業見える化プレート」を作成し、事業者へ配布する。 また「工業見える化紙マップ」として、プレート配布先企業を一覧にするとともに、広く市外へ対しても情報発信ができる媒体であるため「工業見える化マップホームページ」を作成する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (戸田市商工会)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		6,777	24,150	44,863	24,150	24,150	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,777	24,150	44,863	24,150	24,150	
	人件費		4,414.08	4,414.08	4,414.08	4,414.08	4,414.08	
	投入 人員	常勤職員	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	0.64人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		11,191	28,564	49,277	28,564	28,564		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	市内企業訪問調査	件	訪問によるヒアリングと各種施策を案内した件数		15	15	15
	活動②	工業見える化事業で紹介する事業所数	社	工業見える化マップへの掲載事業所数		70	78	80
	成果①	産業立地推進事業補助金の交付事業所数	社	新たに工場立地や設備投資した事業所数		76	82	—
	成果②					5	5	5
						4	4	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 事業者における周知を進めるため、市広報、メールマガジン、商工会報、金融機関への広報、ビジネス交流会等でのPRの他、工業見える化マップ掲載の電話案内等をした結果、掲載事務所が増加し目標を達成することができた。産業立地推進事業補助金については、近年減少傾向にある。これは景気の動向によっても変わるものであるが、引き続き各種媒体を駆使しPRを強化していく。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>新たな立地や設備投資への補助や、工業見える化マップによる情報発信を支援し、市内での操業環境を向上させ、事業者が市内で操業を継続することにより、市内での新たな事業展開に繋げている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <p>補助にあたっては、企業が実際に要した経費や、増加資産に対する固定資産税等を基礎とし、これに補助率や上限額を加味して補助を行っているため、補助金によるマイナスが発生しないような仕組みとなっている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>企業の新たな取組みや事業の拡大への支援は、他市事例などを検証しても、現状、補助金は有効であると考えられることから、適正と判断する。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <p>補助金においては、補助率や上限額を設定しており、企業は実際には補助額を大幅に上回る自己資金を投じている。</p> <p>よって、その経済効果や企業成長効果による地域経済への貢献を考えると、適正な補助額といえる。</p>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	産業立地推進事業において、一定の設備投資を行った事業者が、市民を新たに雇用した場合においても一定の補助が出来るよう要綱を見直した。
見直しの効果	平成30年度に作成している、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画等との相乗効果により、市内での設備投資が活発に行われることが期待される。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<p><判断理由></p> <p>まちの経済活性化には、中小企業の活躍が必要となることから、中小企業支援が求められている。その中で、企業価値を高めるための支援として、事業者の情報発信や、生産性向上のための新たな立地、設備投資への支援を行う必要がある。</p>
今後の取組方針	現状の取組を進めつつ、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画等と併せた支援策等を検討していく。

事務事業名	7034 起業支援事業													
担当組織	環境経済部				経済政策課				担当	女性活躍応援担当				
組織コード	H30	15	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	07	01	02	06	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	15	01	00		H29	01	07	01	02	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち											● 対象 ○ 対象外	
分野	01	産業創出・育成												
施策	66	新たな産業の創出支援												
事業期間	平成15年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	戸田市起業支援センター条例 戸田市起業支援センター条例施行規則 戸田市内起業支援補助金交付要綱 戸田市ビジネスインフォメーションコーナー規則								関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市で起業を目指す人、起業後間もない個人及び小規模企業。													
事業目的	・ 起業希望者、起業後間もない者、小規模企業等に低廉なオフィスを提供し、事業が軌道に乗るまでの創業期を支援する。 ・ 地域における起業を促進するため、起業に必要な知識の習得を目的としたセミナー及び相談体制の充実を図る。													
事業内容	・ 起業支援セミナー、起業相談の実施、戸田市起業支援センターの管理運営。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (■3セク・財団 □企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		20,418	12,737	5,035	5,000	5,000	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	2,573	2,100	0	0	0	
		一般財源	17,845	10,637	5,035	5,000	5,000	
	人件費		9,793.74	9,793.74	8,966.1	8,966.1	8,966.1	
	投入 人員	常勤職員	1.42人	1.42人	1.3人	1.3人	1.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		30,212	22,531	14,001	13,966	13,966		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	起業支援セミナー等の開催	回	起業支援セミナーの開催回数			14	14
	活動②	相談(専門及び中小企業診断士)の実施	回	専門相談、中小企業診断士の相談		9	14	—
	成果①	セミナーの参加者数	人	セミナーの参加者数		144	86	—
	成果②	起業支援センター退所者の市内開業率	%	市内事業所開設者/退所事業者×100		107	200	200
						75	105	—
						78	68	—
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> セミナーの内容を見直し、チャレンジショップなど女性の起業に特化したものを加えた。今後は参加者数が伸びるよう、セミナーの開催時間とメニューについてアンケート結果を参考に検討していきたい。 平成29年度は前年度に比べ、相談の件数が少なかった。商工会への機能移転の影響もあり、入所希望者も前年に比べ少なかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 起業家を支援するとともに、セミナーや相談を充実させることで、起業しやすい風土の醸成に寄与した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	A	B	<判断理由> 事業を精査し、適正な範囲と判断できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 施設管理やセミナーの実施など、適正な範囲と判断できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 起業家を育てるという性質上、費用対効果を求めすぎるとは好ましくないと考える。現在の運営方法は、適正な範囲と判断できる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	中小企業診断士と連携を図り、セミナー内容や支援内容を検討した。
見直しの効果	中小企業診断士と連携することで、セミナー内容を魅力的なものとし、参加者が増えた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 起業支援センターの施設の老朽化や、民有地を借地しており事業継続には地権者の意向を踏まえた調整が必要になることなどから、既存の起業支援センターを戸田市商工会館へ機能を継承する。そのため、平成31年度から事業を縮小して継続する。
今後の取組方針	市と、商工会が連携し、より効率的な支援を行っていく。セミナーなど、多くの市民への周知が必要な事業については継続して市で行う。